

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	104
		会計	一般会計		
事務事業名		母子・家庭・女性相談事業	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画				
法令・例規等	売春防止法				
	配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律				
事業目的	対象	女性及び相談者			
	意図	悩みの相談を受けることで、相談者のこころ豊かな人づくりを支援			

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	女性相談員を中心に各種相談を受け付け、必要な福祉サービスの提供や関係機関へ繋ぐなど、相談支援を行いました。主な相談内容は、離婚問題、家庭問題、配偶者からの暴力となっています。		女性相談事業				2,515	
		その他の経費				0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
	相談件数		件	246	287			
29年度 決算 (千円)	予算額		2,551	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		2,515	(国) 婦人保護事業補助金(1/2) 920千円				
	財源の 状況	国庫支出金	920					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源		1,595						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	11	2	2,551	2,515	女性相談事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		離婚相談や未婚での出産の相談、生活困窮の相談が増えています。女性相談員が一人で抱え込まないよう、係内で情報共有をし、ケース検討をしていく必要があります。また、平成29年2月に導入した女性相談システムに相談内容記録を入力する時間を要するため、業務を分担して実施していく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		DV被害者からの相談や難しい相談は複数で対応し、ケース入力とケース対応を分けるなど負担軽減を図ります。							
次年度に向けての取り組み		女性相談員の交代により専門性が低下しないよう、引継ぎをしっかりと実施します。また、外部の専門的機関（弁護士、法テラス、まいさぼ飯田など）との連携を強化し、相談内容にあった支援を実施します。							